

全大教新聞

2017年 6月10日

第336号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



[PDF版 (全面カラー)]
http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaikyoo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階

* 毎月1回10日発行
組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 3 専門部等の活動報告「青年部」
- 2 非常勤職員の無期転換を求める運動「首都大」
- 2 東北地区協議会単組代表者会議&総会
- 2 53憲法集会「施行70年いねー!日本国憲法」
- 3 論壇「国立大学法人福岡教育大学、国を被告とし東京地裁に提訴」
- 福岡教育大学教育学部教授 鈴木浩文

- 4 単組からのレポート
■ 松江工業高専「組織拡大と働きやすい環境に向けて」ツツと続ける組合活動
- 九州工業大学
「皆が集まれる場所を目指して」わたしひとこと



岡山大学



「地道な取り組みの成果現る!」

本職員組合連合体では、組合だよりの全職員への配布、新規採用者への説明会、年数回の学習会及びクリスマスパーティーの開催により、組合の存在を大学構成員にアピールしています。各単組では、新規採用者や未加入者に直接声をかけたり、懇親会等で勧誘しています。また新規加入者には、3000円の図書カードを進呈する等しています。雇用に不安を感じる人が多い中、組合活動に対する理解と関心が、大学構成員間に大いに広まっています。

岩手大学



「組合の魅力は交流親睦♪」

4月3日に「理工学部組合女性部の昼食会」を開催し、組合員6人と未組合員3人にご参加いただきました。女性の少ない理工学部としては盛況です!

最初に、未組合員さんに向けた勧誘として組合活動のご紹介をし、次に皆さんに自己紹介と近況報告をしていただきました。中にはお互い初対面という方もいらつしたよう、貴重な機会だったかと思えます。その後は時間の許す限りご歓談いただき、和やかで楽しい時間を過ごすことができました。組合に関する事項としては、代休制度への要望が挙がったのをきっかけに、これまでの組合の取り組みを詳しくご説明できました。さらに、組合の魅力として部局を越えた交流親睦をアピールしたところ、嬉しいことに新たなご加入をいただきました。

金沢大学



「粘り強く組合の意義を説明」

大学の新任オリエンテーションに合わせ、大学本部、附属学校、附属病院で組合説明会を実施しました。本部会場では数人の加入がある一方、附属学校と附属病院では加入がなく残念な結果となりました。また一部の職種では「上司から聞かなくてもよい」と言われている」等と言って、配付資料も受け取らずに退室してしまいました。

都城高専



「説明会で組合員拡大の取り組み」

4月14日の昼休みにお弁当を食べながら組合の説明会を開催しました。今年は、転入者を含む新任の事務・教員8人の対象者に参加をお願いし6人の参加で行いました。

組合が行っている活動などについて次の項目を説明しました。

- 1 労働者の権利を守る運動や待遇改善の運動
- 2 1を進めるために加入している全大教や高専協議会との関係や現状
- 3 学内でできる待遇・労働条件の改善や組合員相互の親睦を深めるためのレクリエーションなどの福利厚生などの活動
- 4 組合員が過半数を占めているため、授業規則の改正時の意見書の提出・労使協定締結などの過半数代表者としての活動、労働協約による組合員の利点、教職員共済など

その結果、5人の方に組合加入していただきました。その他にも青年部や婦人部が行うレクリエーション・学習会などの活動に未組合員の方を誘ったりして組合員拡大の活動を行っています。

名古屋大学

提案と説明 改正労働契約法への名大の対応について修正(案)

組合と過半数への無期労働契約転換対応方針案の説明会(2017年2月9日)以降の動きを紹介します。メールマガジンで組合員に説明会参加を呼びかけ、会場はほぼ埋まり、多くの質問も出て、熱気に満ち溢れました。

「事務員採用試験(仮称)で変でしょ!」ビラや職も作成し宣伝しました。3月3日に団体交渉を行いました。当局は「◆試験制度を撤回するつもりはない◆なるべく多くの方を無期化していきたい◆部局の判断で無期化する方法もなくしたわけではない」という回答でした。交渉結果もメール配信しました。

1月から始めた「雇止め・無期転換促進」に向けての署名は、1,025筆集まり、4月25日に総長へ手交しました。当局とは交渉後も3回のうちあわせをもち、煩雑化させる試験の廃止、現場の声を踏まえ労契法改正に沿った対応などを粘り強く訴えました。

5月16日に修正案が提出され、5月19日に「名古屋大学職員組合書記次長 佐々木康俊」

1月から始めた「雇止め・無期転換促進」内容が説明されました。雇用期間が6年を超えている場合の経過措置や筆記試験の廃止など修正提案されましたが、最終的には部局や組合と過半数の意見聴取を経て、6月に決定される予定です。今後の経過も見守っていきたいと思います。

軍事研究に対して広く深く真摯な議論を

応募を認めないことを求め「緊急署名」を実施しました

員組合は、①軍事研究に反対し、その意を公表すること②軍事研究への研究者の拒否権を尊重すること③軍事研究に関して研究者の倫理規定を改正すること、などの項目を申し入れました。③の回答として「『科学的研究の利用の両義性』として倫理規定にある」との見解がありましたが①②に関する明確な回答はありませんでした。

軍事研究をしない思想が前提にあった日本の大学において、軍事研究に対する規範を従来の研究者倫理規定に求めるのは危険です。軍事研究に対して広く深く真摯な議論が必要にも関わらず、宮崎大学は方針を拙速に決めようとしています。研究者の軍事研究に対する拒否権の担保も重要です。宮崎大学教職員組合は、本年度の当制度へ応募を認めないことを求める緊急署名を始めました。今、研究者は歴史の大きな転換点にいます。確信しています。

(宮崎大学教職員組合 委員長 長田尚一郎)

宮崎大学



宮崎大学は、平成28年度防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」公募のメー